

第4次と比較し、新規で追加した成果目標については、黄色の網掛けで示している。

障害者基本計画（第5次） 関連成果目標案

1. 差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
権利擁護の推進、虐待の防止	成年後見制度の適切な利用のための支援の実施状況	地域生活支援事業(成年後見制度利用支援事業)を実施する地方公共団体の数	1,650 団体 (2020 年度)	1,741 団体 (2024 年度末)
		担い手（法人後見実施団体）の養成研修を実施する都道府県の数	15 都道府県 (2020 年度)	47 都道府県 (2024 年度末)
	ピアサポートの実施状況	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業(ピアサポートの活用に係る事業)を実施する地方公共団体の数	52 団体 (2020 年度)	前年度比増 (～2027 年度)
		障害者ピアサポート研修事業を実施する都道府県の数及び研修修了者数	9 都道府県 (2021 年度)	47 都道府県 (2023 年度末)
			641 人 ピアサポーター、管理者及び基礎・専門・フォローアップ研修の合計値	前年度比増 (～2027 年度)

	ピアカウンセリングの実施状況	地域生活支援事業(ピアカウンセリングの活用に係る事業)を実施する地方公共団体の数	634 団体 (2021 年 4 月)	前年度比増 (~ 2027 年度)
障害を理由とする差別の解消の推進	障害者差別解消に向け行政機関職員が遵守すべき服務規律の整備状況	障害者差別解消法に基づく対応要領を策定している地方公共団体の割合	市町村 ¹ : 73.5% (2021 年 4 月)	100% (2027 年度)
	地域で取組を効果的かつ円滑に行うためのネットワークの形成状況	障害者差別解消支援地域協議会を設置している地方公共団体の割合	中核市等 ² : 83% (2021 年 4 月)	100% (2027 年度)
			その他市町村 ¹ : 55.9% (2021 年 4 月)	80%以上 (2027 年度)

1 : 政令指定都市及び中核市等 (2) 以外の市並びに町村

2 : 中核市、特別区及び県庁所在地 (政令指定都市を除く。)

2. 安全・安心な生活環境の整備

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
住宅の確保	障害者が地域で安全に安心して暮らせる住環境の整備状況	公的賃貸住宅団地（100戸以上）における地域拠点施設併設率 (注)高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯等の支援に資する施設。	29% （2019年度）	おおむね4割 （2030年度）
	障害者が地域で安全に安心して暮らすための支援の実施状況	共同生活援助のサービス見込量	152,873人 （2021年3月）	152,985人 （2023年3月）
	障害者が地域で安全に安心して暮らすための支援体制の整備状況	地域生活支援拠点を少なくとも一つ整備している市町村又は障害福祉圏域の数	921市町村118圏域 （2021年4月）	全ての地域 （2027年度） (注)各市町村又は各障害福祉圏域に少なくとも一つ整備
		精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業（精神障害者の住まいの確保支援に係る事業）を実施する地方公共団体の数	5地方公共団体 （2020年3月）	前年度比増 （～2027年度）
		居住支援協議会を設立する市区町村による人口カバー率	28% （2021年度）	50% （2030年度）
移動しやすい環境の整備等	旅客施設のバリアフリー化の進捗状況	一定の旅客施設のバリアフリー化率 ⁽³⁾	段差解消：94.5% （2020年度）	原則100% （2025年度）

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
			視覚障害者誘導用ブロックの整備：96.7% （2020 年度）	原則 100% （2025 年度）
			案内設備の設置：80.3% （2020 年度）	原則 100% （2025 年度）
			障害者用トイレの設置：91.6% （2020 年度）	原則 100% （2025 年度）
			ホームドア又は可動式ホーム柵の整備番線数（鉄軌道駅全体）：2192 番線 （2020 年度）	3000 番線 （2025 年度）
			ホームドア又は可動式ホーム柵の整備番線数（平均利用者数 1 日 10 万人以上の駅）：334 番線 （2020 年度）	800 番線 （2025 年度）
	車両等のバリアフリー化の進捗状況	車両等のバリアフリー化率 （ 4）	鉄軌道車両のバリアフリー化率：48.6% （2020 年度）	約 70% （2025 年度）

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
			バス車両(基準の適用除外の認定を受けた車両を除く)のうち、ノンステップバスの導入率：63.8% (2020 年度)	約 80% (2025 年度)
			適用除外認定を受けたバス車両のうち、リフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率：5.8% (2020 年度)	約 25% (2025 年度)
			鉄軌道アクセスがない一定の航空旅客ターミナル ⁽³⁾ へのアクセスバス路線における、バリアフリー化されたバス車両が運行されている運行系統の割合：32% (2020 年度)	約 50% (2025 年度)
			貸切バスの導入台数：1,975 台 (2020 年度)	約 2,100 台 (2025 年度)
			タクシー車両のうち、福祉タクシーの導入台数:41,464 台 (2020 年度)	約 90,000 台 (2025 年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
			各都道府県におけるタクシーの総車両数に対するユニバーサルデザインタクシーの割合：—% （2020 年度）	約 25% （2025 年度）
			旅客船のバリアフリー化率：53.3% （2020 年度）	約 60% （2025 年度）
			航空機のバリアフリー化率：99.7% （2020 年度）	原則 100% （2025 年度）
アクセシビリティに配慮した施設、製品等の普及促進	不特定多数が利用する施設等のバリアフリー化の進捗状況	不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率 ^{（5）}	62% （2020 年度）	67% （2025 年度）
		規模の大きい概ね 2 ha 以上の都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率	園路及び広場：約 63% （2018 年度）	約 70% （2025 年度）
			駐車場：約 53% （2018 年度）	約 60% （2025 年度）
			便所：約 61% （2018 年度）	約 70% （2025 年度）
障害者に配慮したまちづくりの総合的な推進	障害者に配慮した道路の整備状況	特定道路におけるバリアフリー化率	67% （2020 年度）	70% （2025 年度）

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
	障害者に配慮した交通安全施設等の整備状況	主要な生活関連経路における信号機等のバリアフリー化率	99% （2019 年度）	原則 100% （2025 年度）
		視覚障害者の移動上の安全性を確保することが特に必要と認められる部分に設置されている音響信号機及びエスコートゾーンの設置率	49% （2019 年度）	原則 100% （2025 年度）

- （ 3 ）鉄軌道駅及びバスターミナルについては、1 日当たりの平均利用者数が3,000 人以上/日の施設及び2,000 人以上3,000 人未満/日で重点整備地区内の生活関連施設に位置付けられた施設。旅客船ターミナル及び航空旅客ターミナルについては、1 日当たりの平均利用者数が2,000 人以上/日の施設を対象。なお、鉄軌道駅の現状値については、平成 30 年 3 月に改正された公共交通移動等円滑化基準の改正前の基準を以て適合率を算定
- （ 4 ）公共交通移動等円滑化基準に適合した車両等の割合又は台数
- （ 5 ）床面積 2000 m²以上の特別特定建築物(病院、劇場、ホテル、老人ホーム等の不特定多数の者又は主として高齢者、障害者等が利用する建築物)の総ストック数のうち、バリアフリー法に基づく建築物移動等円滑化基準に適合するものの割合

3. 情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
情報通信における情報アクセシビリティの向上	障害者に配慮した情報通信の充実に向けた支援の進捗状況	「デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発支援」事業終了後3年以上経過した案件の事業化率	58.3% (2018 年度)	前年度比同水準 (～2027 年度)
	意思疎通支援に資する機器の実用化に向けた状況	障害者自立支援機器等開発促進事業の開発助成を経て製品化された機器数(累計) (注)助成から製品化まで数年間を要するものが多い	21 件 (2020 年度)	前年度比増 (～2027 年度)
	ICTサポートセンターの設置状況	ICTサポートセンターを設置している都道府県数	31 都道府県 (2022 年度)	全都道府県 (2024 年度)
	電話リレーサービスの普及状況	電話リレーサービスの認知及び理解に資する講習会や利用登録会等の実施を通じた利用者の登録件数	— (注)令和4年度から電話リレーサービス提供機関において利用者登録会等を実施予定	前年度比増 (～2027 年度)
情報提供の充実等	障害者に配慮した放送番組の普及状況	対象の放送番組の放送時間に占める字幕放送時間の割合	NHK総合：98% 在京キー5局平均：100% (2020 年度)	(「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」の改正に向けた研究会における議論を踏まえ設定)

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
		対象の放送番組の放送時間に占める解説放送時間の割合	NHK総合：16.6% NHK教育：19.6% 在京キー5局平均：16.7% （2020年度）	（「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」の改正に向けた研究会における議論を踏まえ設定）
		1週間当たりの手話放送時間	NHK総合：43分 在京キー5局平均：20分 （2020年度）	（「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」の改正に向けた研究会における議論を踏まえ設定）
	障害者に配慮した通信・放送サービスの普及に向けた支援の進捗状況	「身体障害者向け通信・放送役務の提供・開発等の推進」助成終了後2年経過時の事業継続率	100% （2019年度）	前年度比同水準 （～2027年度）
意思疎通支援の充実	意思疎通支援に資する機器の実用化に向けた状況	障害者自立支援機器等開発促進事業の開発助成を経て製品化された機器数(累計) [再掲] (注)助成から製品化まで数年間を要するものが多い	21件 （2020年度）	前年度比増 （～2027年度）
行政情報のアクセシビリティの向上	公的機関のウェブサイトにおける情報アクセシビリティの確保状況	公的機関のウェブサイトの情報バリアフリーに関するJIS規格への準拠率	76.5% （2021年度）	84.5% （2027年度）

4. 防災、防犯等の推進

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
防災対策の推進	災害発生時における迅速な避難等に関する取組の実施状況	土砂災害ハザードマップにおける土砂災害警戒区域の新規公表数	0 箇所 （2019 年度）	約 56,000 箇所 （2025 年度）
復興の推進	復興施策における障害者に関する取組の実施状況	「男女共同参画の視点からの復興～参考事例集～」等に掲載されている障害者関係施策のフォローアップ記事や新規事例記事の掲載件数	1 件 （2022 年度）	3 件 （2023～2027 年度）
消費者トラブルの防止 及び被害からの救済	障害者等の消費生活上特に配慮を要する消費者を見守るための体制の整備状況	消費者安全確保地域協議会の設置市区町村の都道府県内人口カバー率 50%以上の都道府県数	16 府県 （2022 年 4 月）	全都道府県 （2024 年度）
		地域の見守り活動に消費生活協力員・協力団体を活用する市区町村の都道府県内人口カバー率 50%以上の都道府県数	3 県 （2021 年 4 月）	全都道府県 （2024 年度）
		消費者生活相談員の研修参加率（各年度）が 100%となる都道府県数	3 県 （2021 年 4 月）	全都道府県 （2024 年度）
		消費者行政職員の研修参加率（各年度）が 80%以上となる都道府県数	すべての都道府県で未達成 （2021 年 4 月）	全都道府県 （2024 年度）

5. 行政等における配慮の充実

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
選挙等における配慮等	選挙における視覚障害者への配慮の状況	国政選挙において「選挙のお知らせ」の点字版及び音声版を配布する都道府県の数	47 都道府県 （2019 年度）	47 都道府県 （2027 年度）
	選挙における身体障害者への配慮の状況	国政選挙における投票所及び期日前投票所の段差解消等への対応状況	期日前投票所：99.6% （2019 年度）	100% （2027 年度）
			投票所：99.8% （2019 年度）	100% （2027 年度）

6. 保健・医療の推進

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
精神保健・医療の適切な提供等	精神病棟における長期入院の状況	精神病床における1年以上の長期入院患者数 ^(注) (注)認知症患者を含む。	約16.3万人 (2021年度)	14.6～15.7万人 (2027年度)
	精神保健観察の対象者の社会復帰の状況	精神保健観察事件年間取扱件数に占める処遇終了決定 ^(注) を受けた者の数及び期間満了者数の割合 (注)心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律第56条第1項第2号に基づく保護観察所長の申立てによる処遇終了決定に限る	26.1% (2021年度)	前年度比増 (～2027年度)
	精神障害者の地域移行に向けた支援の実施状況	地域移行支援のサービス見込量	0.05万人 (2021年11月)	(地方公共団体が作成する第6期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定)
		地域定着支援のサービス見込量	0.4万人 (2021年11月)	(地方公共団体が作成する第6期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定)
		地域移行・地域生活支援事業を実施する地方公共団体の数	アウトリーチ事業：30団体 (2021年度)	前年度比増 (～2027年度)
			ピアサポート活用事業：25団体 (2021年度)	前年度比増 (～2027年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
		精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業を実施する事業所数[再掲]	9,111 事業所 （2020 年 3 月）	前年度比増 （～2027 年度）
		精神障害者の地域移行の取組を担う精神保健福祉士及び公認心理師の資格登録数	精神保健福祉士：97,339 人 （2021 年度）	前年度比増 （～2027 年度）
			公認心理師：54,248 人 （2021 年度）	前年度比増 （～2027 年度）
	精神保健・医療を提供する体制の整備状況	指定通院医療機関（病院、診療所）の数	689 か所 （2022 年度）	各厚生局管内にて年 1 か所以上指定 （～2027 年度）
		全国の精神医療審査会における退院等請求の平均審査期間（請求受理から結果通知まで）	35 日 （2020 年度）	前年度比減 （～2027 年度）
		訪問系サービスの見込量	居宅介護 185,183 人 （2020 年度月次平均）	前年度比増 （～2027 年度）
			重度訪問介護 11,331 人 （2020 年度月次平均）	前年度比増 （～2027 年度）
			同行援護 23,997 人 （2020 年度月次平均）	前年度比増 （～2027 年度）
			行動援護 10,611 人 （2020 年度月次平均）	前年度比増 （～2027 年度）

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
	心の健康づくり対策の実施状況	メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業所の割合	61.4% （2020 年度）	80%以上 （2027 年度）
	心の健康づくりに関する情報発信の状況	ウェブサイト「みんなのメンタルヘルス」のアクセス件数	13,538,191 件 （2020 年度）	前年度比増 （～2027 年度）
保健・医療の充実等	医療の提供が必要な障害者の受入れ体制の整備状況	医療型短期入所のサービス見込量	22,863 人日 （2020 年度）	（地方公共団体が作成する第6期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定）
			289 か所 （2020 年 4 月）	（地方公共団体が作成する第6期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定）
		精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業を実施する事業所数〔再掲〕	9,111 事業所 （2020 年 3 月）	前年度比増 （～2027 年度）
		都道府県が指定する高次脳機能障害における支援拠点機関の設置数	119 か所 （2022 年 4 月）	前年度比増 （～2027 年度）
	障害者の地域移行に向けた支援の実施状況	地域移行・地域生活支援事業を実施する地方公共団体の数〔再掲〕	アウトリーチ事業：30 団体 （2021 年度）	前年度比増 （～2027 年度）
			ピアサポート活用事業：25 団体 （2021 年度）	前年度比増 （～2027 年度）

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
	福祉施設における歯科口腔保健の推進に向けた取組状況	障害者支援施設及び障害児入所施設における定期的な歯科検診の実施率	77.9% （2019 年度）	（次期の歯科口腔保健の推進に関する基本的事項を踏まえて策定）
	難病患者等に対する相談支援の実施状況	難病相談支援センターにおける相談件数	108,374 件 （2018 年度）	前年度比増 （～2027 年度）
保健・医療の向上に資する研究開発等の推進	医薬品等の研究開発の状況	治験の届出数	808 件 （2021 年度）	前年度比増 （～2027 年度）
		医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議で医療上の必要性が高いと判断され、開発要請がかかった品目の薬事承認や適応拡大の件数	11 件 （2021 年度）	年間 7 件
		再生医療等安全性確保法に基づく再生医療等提供計画の届出件数 (注)臨床研究に限る	109 件 （2021 年度）	前年度比増 （～2027 年度）
	医療機器等の研究開発の状況	革新的な医療機器・システムの実用化の件数	4 件 （2021 年度）	5 件 （2027 年度）
		SBIR 推進プログラム（福祉課題）のうち高齢者の自立支援や介護者の負担軽減等に資する福祉機器の開発の採択件数	●件 今年度開始のため現状件数が未定 （2022 年度まで）	10 件 （～2027 年度）

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
	医薬品等の研究開発に対する支援の実施状況	R S戦略相談の実施件数 (注) R S戦略相談: レギュラトリーサイエンス戦略相談	104 件 (2020 年度)	前年度比増 (~ 2027 年度)
保健・医療を支える人材の育成・確保	地域における保健・医療人材の育成に向けた体制の整備状況	地域保健従事者現任教育推進事業を実施する地方公共団体の数	59 団体 (2021 年度)	前年度比増 (~ 2027 年度)
難病に関する保健・医療施策の推進	難病に関する医療費助成の状況	特定医療費受給者証の所持者数	1,033,770 人 (2020 年度)	前年度比増 (~ 2027 年度)
		小児慢性特定疾病医療受給者証の所持者数	123,693 人 (2020 年度)	前年度比増 (~ 2027 年度)
	難病患者等に対する相談支援の実施状況	難病相談支援センターにおける相談件数 [再掲]	108,374 件 (2018 年度)	前年度比増 (~ 2027 年度)
	難病に関する研究の支援状況	難病に関する研究課題の採択状況	101 課題 (難治性疾患政策研究事業: 公募 19 課題、指定 1 課題、難治性疾患実用化研究事業: 1 次公募 67 課題、2 次公募 14 課題) (2021 年度)	前年度比同水準以上 (2027 年度)
	難病に関する医療を提供する体制の整備状況	都道府県における難病診療連携拠点病院の設置率	93%	100% (2027 年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
障害の原因となる疾病等の予防・治療	疾病等の患者に対する支援の実施状況	地域移行・地域生活支援事業（アウトリーチ事業）を実施する地方公共団体の数	30 団体 （2021 年度）	前年度比増 （～2027 年度）
		精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業を実施する事業所数[再掲]	9,111 事業所 （2020 年 3 月）	前年度比増 （～2027 年度）

7. 自立した生活の支援・意思決定支援の推進

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
意思決定支援の推進	成年後見制度の適切な利用のための支援の実施状況	地域生活支援事業(成年後見制度利用支援事業)を実施する地方公共団体の数〔再掲〕	1,650 団体 (2020 年度)	1,741 団体 (2024 年度末)
		担い手（法人後見実施団体）の養成研修を実施する都道府県の数〔再掲〕	15 都道府県 (2020 年度)	47 都道府県 (2024 年度末)
相談支援体制の構築	障害者等に対する相談支援の実施状況	相談支援事業の利用者数	計画相談支援：22.3 万人 (2021 年 1 2 月)	前年度比増 (～2027 年度)
			障害児相談支援：7.3 万人 (2021 年 1 2 月)	前年度比増 (～2027 年度)
		都道府県が開催する「相談支援従事者研修」（初任者・現任）の修了者数	7,392 人 (2020 年度)	前年度比増 (～2027 年度)
		障害者ピアサポート研修事業を実施する都道府県の数及び研修修了者数〔再掲〕	9 都道府県 (2021 年度)	47 都道府県 (2023 年度末)
			641 人 ピアサポーター、管理者及び基礎・専門・フォローアップ研修の合計値	前年度比増 (～2027 年度)
		難病相談支援センターにおける相談件数〔再掲〕	108,374 件 (2018 年度)	前年度比増 (～2027 年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
		都道府県が指定する高次脳機能障害における支援拠点機関の設置数〔再掲〕	119 か所 （2022 年 4 月）	前年度比増 （～2027 年度）
地域移行支援、在宅サービス等の充実	福祉施設入所者の地域移行の状況	福祉施設入所者の地域生活への移行者数（累計）	4.6 万人 （2008～2018 年度）	（地方公共団体が作成する第 6 期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定）
	円滑な地域生活に向けた支援の実施状況	共同生活援助のサービス見込量〔再掲〕	154,680 人 （2022 年 1 月）	（地方公共団体が作成する第 6 期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定）
		自立生活援助のサービス見込量	1,251 人 （2022 年 1 月）	（地方公共団体が作成する第 6 期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定）
		訪問系サービスの見込量	居宅介護 185,183 人 （2020 年度月次平均）	前年度比増 （～2027 年度）
			重度訪問介護 11,331 人 （2020 年度月次平均）	前年度比増 （～2027 年度）
			同行援護 23,997 人 （2020 年度月次平均）	前年度比増 （～2027 年度）
			行動援護 10,611 人 （2020 年度月次平均）	前年度比増 （～2027 年度）
		自立訓練（機能訓練・生活訓練）のサービス見込量	1.9 万人 （2021 年 3 月）	（地方公共団体が作成する第 6 期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定）

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
	円滑な地域生活に向けた支援体制の整備状況	短期入所のサービス見込量	385,523 人日 (2021 年度)	(地方公共団体が作成する第 6 期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定)
		地域生活支援拠点を少なくとも一つ整備している市町村数	921 市町村 (2021 年 4 月)	全ての地域 (2023 年度) (注)各市町村に少なくとも一つ整備
		精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業を実施する事業所数[再掲]	9,111 事業所 (2020 年 3 月)	前年度比増 (～2027 年度)
障害のある子供に対する支援の充実	障害のある子供に対する支援の実施状況	児童発達支援事業等を行う事業所数 (注)児童福祉法等に基づくもの	児童発達支援：8,408 事業所 (2021 年 3 月)	(地方公共団体が作成する第 2 期障害児福祉計画等の状況を踏まえ設定)
			医療型児童発達支援： 90 事業所 (2021 年 3 月)	
			放課後等デイサービス： 15,994 事業所 (2021 年 3 月)	
			保育所等訪問支援： 985 事業所 (2021 年 3 月)	
			児童発達支援センター： 719 事業所 (2021 年 3 月)	

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
			障害児入所施設：379 事業所 （2021 年 3 月）	
		巡回支援専門員整備事業を行う市町村数	460 市町村 （2020 年度）	500 市町村 （2025 年度）
	重症心身障害児に対する支援の実施状況	重症心身障害児を対象に児童発達支援事業等を行う事業所数 (注)児童福祉法等に基づくもの	児童発達支援：598 事業所 （2021 年 3 月）	（地方公共団体が作成する第 2 期障害児福祉計画等の状況を踏まえ設定） (注)原則として各市町村に少なくとも 1 か所以上を想定
			医療型児童発達支援： 59 事業所 （2021 年 3 月）	
			放課後等デイサービス： 1,859 事業所 （2021 年 3 月）	
	発達障害者の支援体制の整備状況	発達障害者支援センターの複数設置又は地域支援マネージャーの配置のいずれかを行っている都道府県及び政令指定都市の割合	79% （2021 年度） (注)内訳 ・発達障害者支援センターの複数設置の割合：31% ・地域支援マネージャーの配置の割合：78%	100% （2027 年度）
	発達障害に対する医療関係者の理解促進に向けた取組状況	かかりつけ医等発達障害対応力向上研修を実施している都道府県数	30 都道府県 （2021 年度）	47 都道府県 （2027 年度）

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
障害福祉サービスの質の向上等	サービスを提供する者に対し指導を行う者の養成状況	都道府県が開催する「サービス管理責任者研修」・「児童発達支援管理責任者研修」（基礎・実践・更新）の修了者数	25,295 人 （2020 年度）	前年度比増 （～2027 年度）
福祉用具その他アクセシビリティの向上に資する機器の普及促進・研究開発及び身体障害者補助犬の育成等	障害者のアクセシビリティの向上に資する機器の製品化に向けた状況	障害者自立支援機器等開発促進事業の開発助成を経て製品化された機器数(累計) 〔再掲〕 (注)助成から製品化まで数年間を要するものが多い	21 件 （2020 年度）	前年度比増 （～2027 年度）
	福祉用具の製品化に向けた状況	SBIR 推進プログラム（福祉課題）のうち高齢者の自立支援や介護者の負担軽減等に資する福祉機器の開発の採択件数〔再掲〕	●件 今年度開始のため現状件数が未定 （2022 年度まで）	10 件 （～2027 年度）
障害福祉を支える人材の育成・確保	障害福祉を支える人材の育成状況	精神障害者の地域移行の取組を担う精神保健福祉士及び公認心理師の資格登録数 〔再掲〕	精神保健福祉士：97,339 人 （2021 年度）	前年度比増 （～2027 年度）
			公認心理師：54,248 人 （2021 年度）	前年度比増 （～2027 年度）

8. 教育の振興

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
インクルーシブ教育システムの推進	個別の指導計画や個別の教育支援計画の活用	幼・小・中・高等学校等において、個別の指導計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別の指導計画が作成されている児童等の割合	90.9% (2018 年度)	おおむね 100% (2027 年度)
		幼・小・中・高等学校等において、個別の教育支援計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別の教育支援計画が作成されている児童等の割合	84.8% (2018 年度)	おおむね 100% (2027 年度)
		幼・小・中・高等学校等において、合理的配慮の提供について個別の指導計画又は個別の教育支援計画に明記することとしている学校の割合	72.4% (2018 年度) (注)個別の教育支援計画のみの数値	おおむね 100% (2027 年度)
	通級による指導の普及状況	小・中・高等学校等において通級による指導を受けている児童生徒数	134,185 人 (2019 年度)	前年度比増 (～2027 年度)
	特別支援教育の推進に向けた体制の整備状況	特別支援教育を行うための体制の整備及び必要な取組を行っている幼・小・中・高	校内委員会の設置 86.1% (2018 年度)	校内委員会の設置 前年度比増 (2027 年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
		等学校等の割合 (注)校内委員会の設置、特別 支援教育コーディネーター の指名、教師の専門性向上	特別支援教育コーディネー ターの指名率 84.9%（2018 年度）	特別支援教育コーディネー ターの指名率 前年度比増（2027 年度）
			教師の専門性向上 78.4% （2018 年度）	教師の専門性向上 前年度比増（2027 年度）

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
教育環境の整備	特別支援学校の教師の専門性の向上	下記の要件のいずれかに該当せず、かつ特別支援学校教諭免許状を取得していない特別支援学校教諭の割合（要件） 当該教師の前任校が、小学校等の他の学校種又は他の障害種を対象とする特別支援学校である 配置しようとする障害種の特別支援学校の教師として必要な特別支援教育領域の特別支援学校教諭免許状を取得する計画がある者	- （注）今後把握予定のため、現時点では不掲載。	おおむね 0% （2027 年度）

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
		小・中学校、高等学校等に採用後、おおむね 10 年目までの期間内において、特別支援学級の教師や、特別支援学校の教師を複数年経験した教員の割合	- （注）今後把握予定のため、現時点では不掲載。	前年度比増 （2027 年度）
		管理職の選考にあたり、特別支援教育の経験も考慮している都道府県教育委員会等の割合	- （注）今後把握予定のため、現時点では不掲載。	前年度比増 （2027 年度）
		教員育成指標において特別支援教育を明確に位置づけている都道府県教育委員会等の割合	- （注）今後把握予定のため、現時点では不掲載。	前年度比増 （2027 年度）
	特別支援学校のセンター的機能の発揮状況	センター的機能を主として担当する校務分掌・組織（例：「地域支援部」等）を設けている割合	96.3% （2017 年度）	100% （2027 年度）
	学校施設のトイレの洋式化状況	全国の公立小中学校における約 136 万基の便器を対象としたトイレの洋式化率	57% （2020 年度）	95% （2025 年度）

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
	公立小中学校等施設のバリアフリー化に関する整備状況（校舎）	車椅子使用者用トイレの整備率	65.2% （2020 年度）	避難所に指定されているすべての学校に整備する(令和 2 年度調査時点で約 95%に相当) （2025 年度）
		スロープ等による段差解消 門から建物の前まで 昇降口・玄関等から教室等 まで	78.5% 57.3% （2020 年度）	全ての学校に整備する （2025 年度）
		エレベーターの整備率	27.1% （2020 年度）	要配慮児童生徒等が在籍する全ての学校に整備する(令和 2 年度調査時点で約 40%に相当) （2025 年度）
	公立小中学校等施設のバリアフリー化に関する整備状況（屋内運動場）	車椅子使用者用トイレの整備率	36.9% （2020 年度）	避難所に指定されているすべての学校に整備する(令和 2 年度調査時点で約 95%に相当) （2025 年度）
		スロープ等による段差解消 門から建物の前まで 昇降口・玄関等から教室等 まで	74.4% 57.0% （2020 年度）	全ての学校に整備する （2025 年度）

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
		エレベーターの整備率	65.9% （2020 年度）	要配慮児童生徒等が在籍する全ての学校に整備する（令和 2 年度調査時点で約 75% に相当） （2025 年度）
高等教育における障害学生支援の推進	障害学生に対する合理的配慮の提供等の状況	障害学生が在籍する大学等において、授業に関する支援を実施している大学等の割合	82.7% （2020 年度）	おおむね 100%（2025 年度）
		障害学生が在籍する大学等において、授業以外の支援を実施している大学等の割合	74.3% （2020 年度）	おおむね 100% （2025 年度）
	障害学生の支援等に関する体制の整備状況	障害学生支援に関する規程等、又は障害者差別解消法に関する対応要領、基本方針等を整備している大学等の割合	69.6% （2020 年度）	100% （2025 年度）
		障害学生支援担当者を配置している大学等の割合	96.0% （2020 年度）	100% （2025 年度）
		紛争の防止、解決等に関する調整機関を設置している大学等の割合	50.7% （2020 年度）	100% （2025 年度）

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
		ホームページで障害学生支援情報を公開している大学等の割合	58.1% （2020 年度）	100% （2025 年度）
		ガイダンスにおいて、障害学生支援の手続などに関する学内規程や支援事例等を周知している大学等の割合	22.2% （2020 年度）	100%（2025 年度）
	障害学生への就職指導の状況	障害学生が在籍する大学等において、就職先の開拓、就職活動支援を実施している大学等の割合	23.5% （2020 年度）	おおむね 100% （2025 年度）
		障害学生が在籍する大学等において、障害学生向け求人情報の提供を実施している大学等の割合	22.5% （2020 年度）	おおむね 100% （2025 年度）
	大学等の入試における障害学生への配慮に関する情報公開の状況	募集要項等への障害学生への配慮に関する記載を行っている大学等の割合	85.8% （2020 年度）	100% （2025 年度）
生涯を通じた多様な学習活動の充実	学校卒業後の障害者の生涯学習の状況	学校卒業後に学習やスポーツ・文化等の活動の機会が身近に確保されていると回答する障害者の割合	34.3% （2020 年度）	40% （2025 年度）

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
	公共図書館、学校図書館 における障害者の読書環 境の整備状況	サピエ図書館を利用してい る施設・団体数（公共図書館 を含む）	422 件 （2020 年度）	前年度比増 （～2027 年度）
		国立国会図書館から視覚障 害者等用データ提供を受け ている図書館数	153 件 （2020 年度）	前年度比増 （～2027 年度）
	全国の学校におけるコミ ュニティ・スクールの導 入状況	全国の公立学校におけるコ ミュニティ・スクールの数	11,856 校 （2021 年度）	文部科学省が作成する次期 教育振興基本計画等を踏ま えて検討する （○年度）

9. 雇用・就業、経済的自立の支援

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
総合的な就労支援	就労支援の実施状況	「障害者向けチーム支援」による障害者の就職率	54.6% （2021年度）	55.6% （2027年度）
		就労移行支援の利用者数	63.9 万人日分 （2020年度）	（地方公共団体が作成する第6期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定）
		福祉施設から障害者就業・生活支援センターへ誘導する福祉施設利用者数	12,595 人 （2020年度）	（地方公共団体が作成する第6期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定）
	就労支援に向けた体制の整備状況	ジョブコーチの養成数	14,062 人 （2021年度）	（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の新たな中期目標の状況を踏まえ設定）
	就労支援を受けた障害者の就職状況	一般就労への年間移行者数	1.7 万人 （2020年度）	（地方公共団体が作成する第6期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定）
		障害者就業・生活支援センター登録者の就職件数	1.8 万人 （2021年度）	2.4 万人 （2027年度）
		障害者職業能力開発校の修了者における就職率	62.9% （2020年度）	70% （2027年度）
		障害者の委託訓練修了者における就職率	48.5% （2020年度）	55% （2027年度）

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
	就労支援を受けた障害者の職場定着状況	就労定着支援事業所のうち就労定着率が8割以上の事業所の割合	- （注）2022年度から調査を行うため、現時点では現状値を算出不可	（地方公共団体が作成する第6期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定）
		ジョブコーチによる支援の終了者のうち精神障害者、発達障害者及び高次脳機能障害者の職場定着率	89.8% （2021年度）	（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の新たな中期目標の状況を踏まえ設定）
		障害者就業・生活支援センター登録者のうち精神障害者の就職者の職場定着率	75.3% （2021年度）	79.4% （2027年度）
障害者雇用の促進	民間企業における障害者雇用の状況	障害者の雇用率達成企業の割合	47.0% （2021年6月）	56.0% （2027年度）
	公的機関における障害者雇用の状況	障害者雇用率を達成する公的機関の数	2,002 機関（2,782 機関中） （72%） （2021年）	全ての公的機関 （2027年度）
	公共職業安定所における職業紹介の状況	公共職業安定所における就職件数（障害者）	96,180 件 （2018～2021年度の累計39.2万人）	621,904 件 （2023～2027年度の累計）

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
障害特性に応じた就労支援及び多様な就業の機会の確保	障害者が多様な働き方を選択できる環境の整備状況	テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合	24.5% （2021 年度）	新型コロナウイルス感染症への対応状況及びその後の社会情勢の変化を踏まえて設定
	I C Tを活用したテレワークの普及・拡大に向けた取組状況	通信利用動向調査の企業におけるテレワーク導入率	51.9% （2022 年 5 月）	最新の調査結果を踏まえ、テレワーク推進に関する新たな政府目標を検討する（〇年）
	農業分野における障害者の就労支援に向けた取組状況	農福連携による障害者の就農促進プロジェクトを実施する都道府県の数	24 道府県 （2020 年度）	全都道府県 （2027 年度）
	障害者就労施設等の受注機会の確保に向けた取組状況	障害者就労施設等が提供する物品・サービスの優先購入（調達）の実績額	199 億円 （2020 年度）	前年度比増 （～2027 年度）
福祉的就労の底上げ	就労継続支援 B 型事業所から得られる収入の状況	就労継続支援 B 型事業所の月額平均工賃額	15,776 円 （2020 年度）	（地方公共団体が作成する第 6 期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定）
	障害者就労施設等の受注機会の確保に向けた取組状況	障害者就労施設等が提供する物品・サービスの優先購入（調達）の実績額〔再掲〕	199 億円 （2020 年度）	前年度比増 （～2027 年度）

10. 文化芸術活動・スポーツ等の振興

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
文化芸術活動の充実に 向けた社会環境の整備	障害者の文化芸術活動に 対する支援の状況	障害者芸術文化活動普及支 援事業を実施する都道府県 数	37 都道府県 （2021 年度）	47 都道府県 （2027 年度）
	地域における障害者の文 化芸術活動の取組状況	障害者による文化芸術活動 の推進に関する計画を策定 した都道府県数	27 都道府県 （2021 年 10 月）	47 都道府県 （2027 年度）
スポーツに親しめる環 境の整備	地域における障害者スポ ーツの普及状況	障害者の週 1 回以上のスポ ーツ実施率	成人：31% （2021 年度）	成人：40%程度 （2026 年度）
			若年層：41.8% （2021 年度） （注）7～19 歳	若年層：50%程度 （2026 年度）
	一般の成人の障害者スポ ーツの実施状況	一般の成人の障害者スポー ツを体験したことのある者 の割合	5.7% （2021 年度）	20%程度 （2026 年度）
競技スポーツに係る取 組の推進	アスリートの育成強化の 状況	パラリンピック競技大会に おける金メダル数	夏季大会：13 個 （2021 年） 冬季大会：4 個 （2022 年）	過去最高の金メダル数 （注）夏季大会：18 個以上 （2024 年） 冬季大会：13 個以上 （2026 年）

		対策の優先順位の考え方等を記載した質の高い個別施設計画における地方公共団体の策定率	11% (2019 年度)	50% (2026 年度)
--	--	---	------------------	------------------

11．国際社会での協力・連携の推進

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
政府開発援助を通じた国際協力の推進等	国際協力の担い手の育成状況	障害者を対象としたＪＩＣＡの取組における研修員の受入れ数	215 人 （2021 年度）	前年度比同水準以上 （～2027 年度）
	国際協力の担い手の活動状況	障害者を対象としたＪＩＣＡの取組における専門家の派遣数	16 人 （2021 年度）	前年度比同水準以上 （～2027 年度）
		障害者を対象としたＪＩＣＡの取組におけるＪＩＣＡボランティアの数	29 人 （2021 年度）	前年度比同水準以上 （～2027 年度）
	障害者に関する技術協力の実施状況	ＪＩＣＡを通じた障害者を対象とする技術協力プロジェクト事業の件数	6 件 （2021 年度）	前年度比同水準以上 （～2027 年度）
障害者の国際交流等の推進	国際交流等を担う民間団体等への支援の状況	日本ＮＧＯ連携無償資金協力を通じた事業の採択件数	6 件 （2021 年度）	前年度比同水準以上 （～2027 年度）